

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業（農地整備事業）	事業番号	C-1-2
交付団体		岩手県	事業実施主体（直接/間接）	岩手県（直接）	
総交付対象事業費		1,009,100（千円）	全体事業費	1,072,900（千円）	
事業概要					
<p>農地整備事業（経営体育成型）宇部川地区 区画整理 32.2ha（野田村と合わせた全体事業量は 53.0ha）</p> <p>事業区域内の泥炭層対策について、ほ場においては、客土材の投入により耕盤を築き、一定の地耐力の確保を図り、ため池等の施設整備では、必要な泥炭層対策により品質を確保する。</p> <p>また、営農再開後に地耐力不足が確認された箇所においては、基盤土の置換工を実施する。</p> <p><u>令和元年10月に襲来した台風19号の影響で、隣接する宇部川及び谷地中川が氾濫するとともに、山間部からの流水により、ほ場への土砂堆積や水路法面の崩落など、多方面にわたって被害を受けたため、その復旧に10箇月を要することから、事業完了が令和元年度から2年度に延伸することとなった。なお、追加の工事費用は既配分事業費にて賄うことができる。</u></p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備</li></ul> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成29年10月11日）</p> <p>平成30年度事業の執行に必要なため、大槌町 C-1-4 農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）から47,400千円（国費：H25 繰越予算 36,735千円）を流用。これにより、交付対象事業費は1,009,100千円（国費：782,052千円）から1,056,500千円（国費：818,787千円）に増額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成30年10月10日）</p> <p>平成31年度事業の執行に必要なため、陸前高田市 C-1-1 中山間地域総合整備事業（復興基盤総合整備事業）から16,400千円（国費：H27 繰越予算 12,710千円）を流用。これにより、交付対象事業費は1,056,500千円（国費：818,787千円）から1,072,900千円（国費：831,497千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<ul style="list-style-type: none"><li>・平成24年度 事業計画作成、土地改良法手続</li><li>・平成25年度 土地改良法手続き、測量調査、実施設計、換地原案作成</li><li>・平成26年度 整地工（53.0ha）、客土工</li><li>・平成27年度 実施設計、用地補償、区画整理工（仕上工）、ため池、頭首工、暗渠排水工（12.8ha）、幹線用水路、一時利用地指定</li><li>・平成28年度 暗渠排水工（19.5ha）、ため池（本體工）、頭首工（仕上工）、補完工、確定測量</li><li>・平成29年度 暗渠排水工（17.5ha）、ため池（付帯工）、補完工、用地補償（電柱移設）、換地計画</li><li>・平成30年度 補完工、換地処分登記</li><li>・令和元年度 災害復旧工、補完工、換地処分登記</li><li>・令和2年度 災害復旧工、補完工、換地処分登記</li></ul>					

### 東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により、本地区の農地 53ha のうち約 17ha が津波被災するとともに、全域で 20cm 程度の地盤沈下が生じ、これによって排水不良や地下水位が高く湿田化している。

このため、津波被災農地 17ha を含む 53ha について、単なる原型復旧・整備ではなく、大区画化により農地の集約、経営の大規模化を行い収益性の高い農業経営の実現を目指すものである。

また、整備コストを考慮した排水改良（暗渠排水工等）と大区画化を一体的に行い、規模拡大を志向する農家を中心に被災者の「なりわい」を再生し、地域農業の復興を図ろうとするものである。

### 関連する災害復旧事業の概要

#### 1 農地等災害復旧事業の概要

農地復旧 13.44ha（排土 8,984 m<sup>3</sup>、畦畔復旧 7,863m、ガレキ撤去 13.44ha）、水路復旧 2,663m、道路復旧 659m、除塩面積 16.47ha（畦畔面積含）

#### 2 復旧状況

農地、水路及び道路の復旧、除塩作業を行い、平成 24 年の営農に間に合わせた。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

### 関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

### 基幹事業との関連性